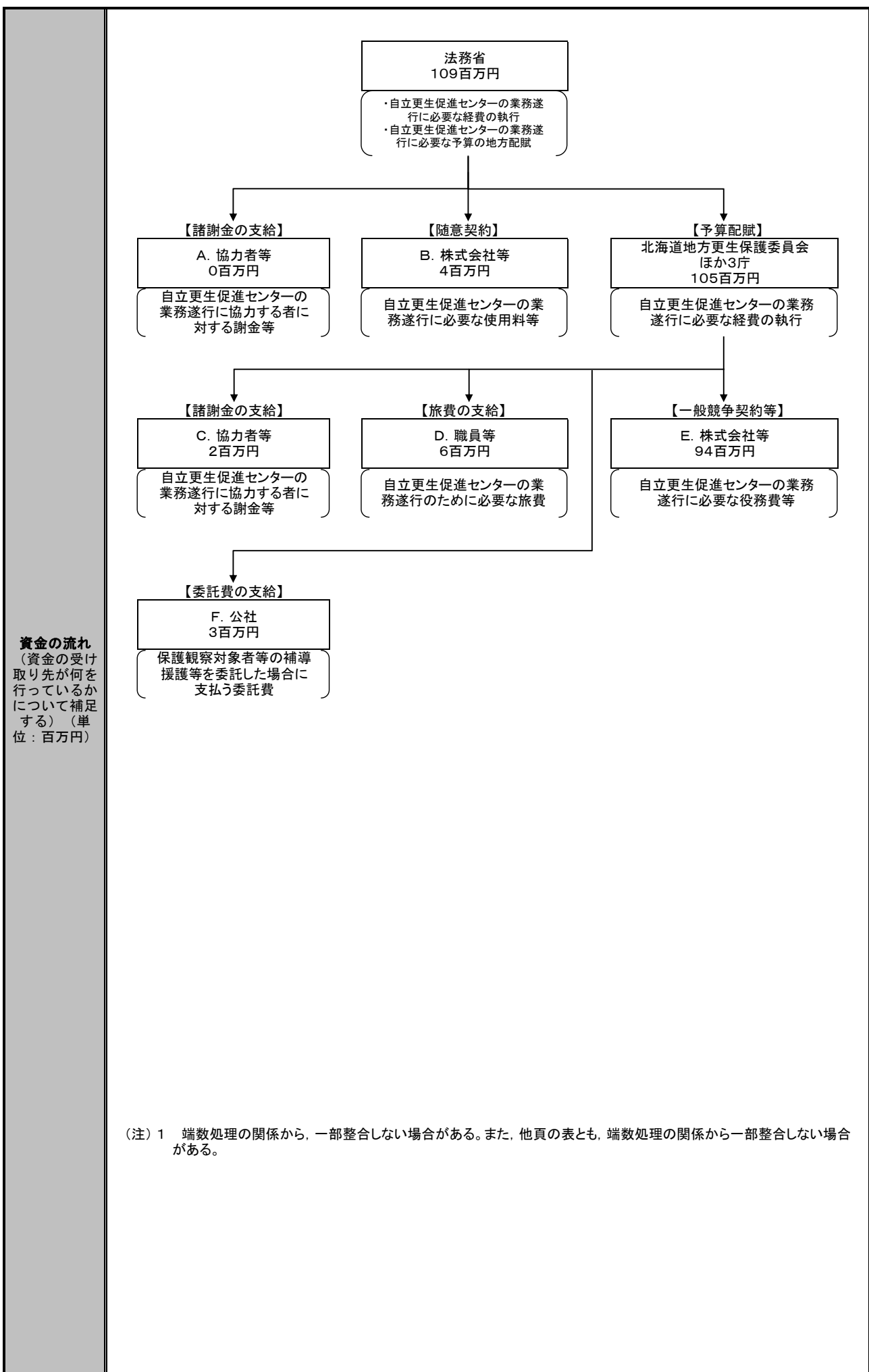


平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名		自立更生促進センターの運営		担当部局庁	保護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		開始：平成19年度・終了：未定		担当課室	観察課	処遇企画官 幸島 聡			
会計区分		一般会計		施策名	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか		関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等の再犯防止と改善更生を図り、安全・安心な国や地域づくりを推進するため、保護観察所に配置された保護観察官による濃密な指導監督や手厚い就労支援等を行うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等に対し、宿泊場所(保護観察所に附設)を提供して、濃密な指導監督や手厚い就労支援等を実施するもの。 なお、特定の問題性に応じた重点的・専門的な社会内処遇を実施する「自立更生促進センター」が福島県及び福岡県に、主として農業等の職業訓練を行う「就業支援センター」が北海道及び茨城県に設置されている。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	260	193	163	155	136	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	-		
			計	260	193	163	155	136	
		執行額	95	113	109				
執行率(%)	36.5%	58.5%	66.9%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
		茨城就業支援センター退所者のうち就労に至った者の割合		成果実績	%	-	56.3	64.7	76.0
				達成度	%	-	74.1	85.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		茨城就業支援センター入所者に対し訓練を行った日数(対前年度増を目標)		活動実績	延べ日数	1,087	2,733	2,845	-
						(2,700)	(2,750)	(2,920)	
単位当たりコスト		14,738(円/人日)		算出根拠	平成23年度執行額(109百万円)を平成23年度入所者延べ人員7,396人で除算して算出。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	4	2	謝金の見直しに伴う減等					
	更生保護業務旅費	14	7	旅費の見直しに伴う減等					
	帰住援護旅費	2	1	取扱い事件数の見直しに伴う減等					
	更生保護業務庁費	87	84	センター運営維持管理経費(光熱水料)の見直しに伴う減等					
	保護観察所入所者食料費	42	35	調理管理費の見直しに伴う減等					
	更生保護委託費	6	7	薬物事犯者対策の強化に伴う増					
	計	155	136	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 2					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等に対し、国が直接宿泊場所を提供するとともに指導監督・就労支援等を行うことから、国が実施するものであり、かつ優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標に対して着実に向上しており、活動実績は、見込みにあっている。 協議会を開催する等して処遇内容の共有化を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費縮減を図れるよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費単価の見直し等を行うことにより、経費を削減した。 (▲8百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0052	平成23年行政事業レビュー	0048



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)

(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 個人			E. キョウワセキュリティオン(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	センター業務の協力者に対する謝金	0.0	役務費	警備業務の委託費	10
計		0.0	計		10
B. 沼田町会計管理者			F. (株)沼田開発公社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
使用料	就農支援実習農場の使用料	3	委託費	職業訓練の委託費	3
計		3	計		3
C. 個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	センター業務の協力者に対する謝金	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
2	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
3	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
4	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
5	麴町税務署	所得税の納付	0.0		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沼田町会計管理者	就農支援実習農場の使用料	3	随意契約	
2	(株)明祥 (少額随契)	沼田町就業支援センターパンフレットの印刷費	0.2	随意契約	
3	(株)タートル (少額随契)	自立更生促進センター広報用パネル	0.2	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.7		
2	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.3		
3	(財)健和会	センター業務の協力者に対する謝金	0.3		
4	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
5	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
6	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
7	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
8	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
9	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
10	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キョウワセキュリオン(株) (一般競争入札)	警備業務の委託費	10	2	97.4%
2	(株)清島食品 (一般競争入札)	センター給食業務の委託費	9	2	90.8%
3	富士産業(株) (一般競争入札)	センター給食業務の委託費	7	1	98.2%
4	朝日警備保障(株) (一般競争入札)	警備業務の委託費	7	5	81.8%
5	新日本給食(株) (一般競争入札)	センター給食業務委託	6	4	99.1%
6	(株)トヨタレンタリース茨城 (少額随契)	自動車の借上げ料	3	随意契約	
7	協和建設(株) (一般競争入札)	除排雪の作業料	2	1	97.7%
8	個人	賃金職員の雇上経費	2		
9	個人	賃金職員の雇上経費	2		
10	個人	賃金職員の雇上経費	2		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)沼田開発公社	職業訓練の委託費	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					